

適正な募集態勢に移行

委託募集人雇用について

2014年5月に保険業法の一部改正法案が可決したことで、業界ではさまざまな事業者が対応を模索している。特に代理店では、今後の方針や具体的な方向性がまだ定まっていない会社もあると思われる。そうした中、広域保険代理店として全国に拠点を展開し、生・損保合計約30社の商品を取り扱う㈱A.I.Pの松本一成社長は、自社の体勢整備と今後の代理店の仕組みづくりを進める。適正な募集態勢への移行や、それに伴う雇用問題などの取り組みについて聞いた。



松本社長

A.I.P 保険業法改正への対応

今回の法改正について松本社長は、「代理店の社会的責任が大きくなってきたことを意味している。代理店は社会的な存在意義を高めるチャンスとして捉え、お客さまサービスの品質向上につながる前向きな取り組みと認識すべきだ」と語る。代理店としての在るべき

姿を再確認し、自社のルールを見つめ直して、企業価値向上の機会として対応すべきだというのだ。これらを実行した背景については、「組織としての軸がしっかりしていなければ、いくら体勢整備のルールや基準を作成しても、社内への浸透や順守にはつながらない。雇用関係を結ぶというこ

とは、労使共に義務と責任を負うことだ。社員と理念や価値観を共有し、組織で成果を上げなければならぬ」ということを認識しなければ、業法改正には対応できないと考えている」と説明した。比較推奨販売については、顧客に最適な保険を提案するため、組織として顧客の意向に合わせて

を設けている。具体的に別個登録を廃し、7月1日から一個登録代理店として運営をスタートした。「業法改正に伴って求められる体勢整備義務を果たしていくには、一個登録方式への移行が必要不可欠だと判断した」とし、移行に伴って保険募集管理マニュアルや適正募集ガイド、内部監査チェックシートなどの改正を行った。

代理店賠償責任保険の現場から 2

トラブル事例リポート

代理店賠償責任研究員 H K 生

前回(1月21日)予告させていただいた「自動車保険を他社から切り替える際に、他社の等級・事故有係数などがそのまま使えないトラブル」をリポートする。(発生全国的/保険会社全般/頻度有/対応方法など)

【1. 場面】
他社で自動車保険などの満期を迎えたお客さまに自社の切り替

えを勧め、直前に自動車事故を起こしていたことを確認した上で、代理店は他社更改申込書に記載された内容そのままに自社に切り替えることに成功した。その後、しばらくたってから、保険会社より連絡が入った。「等級情報交換制度により、他社更改申込書の内容をそのまま引き継

ぎている某社では、3年長期の自動車保険や某共済からの切り替え時に起こっている。3年長期を募集している某社では、事

故有係数の制度が導入以前の保険年度に起こった事故は不問に付す」といった判断をされたとのうわさであり、それが業界他社の営業現場に事前に徹底できていなかったことが原因と思われる。また、某共済では等級プロテクトの特約が

じく事前に徹底できていなかったことが原因と思われる。【3. 筆者補足・コメント】ノンフリート等級別料率制度は業界共通だと関係者が認識しているにもかかわらず、今回のような新たな要素(事故有係数等)が導

き、業界としての仕組み」をあらかじめ設けておくのもよいかもしれない。なお、ここまでお読みいただいた皆さまに蛇足ながら述べさせていたが、筆者の意図はあくまで、今後の回を締めくくらせていただく。

他社等級がそのまま使えない

3年長期の自動車保険や某共済からの切り替え時に起こっている。3年長期を募集している某社では、事

入された際の各社などの個別解釈について、業界内で事前徹底ができていなかったことによる。また、採用時には、各

き、業界としての仕組み」をあらかじめ設けておくのもよいかもしれない。なお、ここまでお読みいただいた皆さまに蛇足ながら述べさせていたが、筆者の意図はあくまで、今後の回を締めくくらせていただく。

に、6月末でこれまでの別個登録を廃し、7月1日から一個登録代理店として運営をスタートした。



「雇用トラブル」への対応

雇用は会社側法的な責任が生じるだけでなく、社員が起した事故や不祥事に対しても責任を負わなければならないなど、多くのリスクを抱える。こうしたことから雇用の前提条件を固め、雇用形態について募集人と細かく確認しながら契約を結んだ。

一個登録方式への移行を判断

同社では、法改正により求められる方バナン体制を構築するため

に、6月末でこれまでの別個登録を廃し、7月1日から一個登録代理店として運営をスタートした。「業法改正に伴って求められる体勢整備義務を果たしていくには、一個登録方式への移行が必要不可欠だと判断した」とし、移行に伴って保険募集管理マニュアルや適正募集ガイド、内部監査チェックシートなどの改正を行った。